

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子2丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子2丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪府吹田市岸部中2丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第122期 第 1 四半期 連結累計期間	第123期 第 1 四半期 連結累計期間	第122期
	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	10,175	10,210	46,561
経常利益又は経常損失() (百万円)	232	472	1,148
当期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	223	410	506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	181	238	772
純資産額 (百万円)	6,592	6,472	6,809
総資産額 (百万円)	32,037	34,496	34,344
1 株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.85	10.73	13.23
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.9	17.2	18.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第122期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第123期第 1 四半期連結累計期間及び第122期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、持ち直しに向けた動きも見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、ショッピングセンター等への新規出店や、異業種他企業との提携等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当社グループの売上高は102億1千万円(前年同四半期比0.3%増)、営業損失は5億1千9百万円(前年同四半期は営業損失2億7千3百万円)、経常損失は、4億7千2百万円(前年同四半期は経常損失2億3千2百万円)、四半期純損失は、4億1千万円(前年同四半期は四半期純損失2億2千3百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携のほか、SNSを活用した需要喚起・店舗誘致のための情報発信等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

クリーニング事業の第1四半期における売上は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。また、前年同四半期において、消費増税前の駆け込み需要があったこと等から、クリーニング事業の売上高は45億2千4百万円(前年同四半期比4.7%減)、セグメント損失(営業損失)は6億2千8百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3億5千4百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門においては、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの稼働が堅調に推移したこと等に支えられ、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門においては、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大が売上の増加に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は49億5千2百万円(前年同四半期比7.4%増)、セグメント利益(営業利益)は3億6千6百万円(前年同四半期比23.2%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は2億1千4百万円(前年同四半期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1億1千万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

<その他>

その他事業については、家庭用モップ・マット等を供給するケミサブライ部門において、同業他社との競争環境が厳しく減収となったほか、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が減少いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は11億6千2百万円(前年同四半期比8.7%減)、セグメント利益(営業利益)は、4千2百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、344億9千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少4億9千3百万円、受取手形及び売掛金の減少2億6百万円、繰延税金資産の増加1億8千3百万円等により2億6千3百万円減少し、110億5千2百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加1億1千7百万円、機械装置及び運搬具の増加3億円等により4億1千5百万円増加し、234億4千3百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少4億8千4百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加21億1千2百万円、未払法人税等の減少1億7千4百万円等により9億8千4百万円増加し、141億1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少4億6千2百万円等により4億9千6百万円減少し、139億2千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少5億8百万円等により3億3千6百万円減少し、64億7千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の18.3%から17.2%へ減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,338,000	38,338	同上
単元未満株式	普通株式 231,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,338	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式774株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 2丁目11番8号	131,000		131,000	0.34
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		131,000	300,000	431,000	1.11

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148	655
受取手形及び売掛金	2 4,263	2 4,057
たな卸資産	5,064	5,155
繰延税金資産	195	379
その他	655	819
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	11,315	11,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,592	19,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,244	13,334
建物及び構築物（純額）	6,348	6,375
機械装置及び運搬具	7,702	8,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,684	6,671
機械装置及び運搬具（純額）	1,017	1,331
土地	7,067	7,135
その他	4,453	4,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,393	2,459
その他（純額）	2,059	2,035
有形固定資産合計	16,493	16,878
無形固定資産	333	342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959	3,075
差入保証金	1,756	1,741
繰延税金資産	1,465	1,382
その他	122	128
貸倒引当金	103	102
投資その他の資産合計	6,201	6,223
固定資産合計	23,028	23,443
資産合計	34,344	34,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017	² 3,059
短期借入金	4,435	3,951
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,294	¹ 4,407
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	288	113
賞与引当金	186	318
その他の引当金	23	17
その他	2,811	2,174
流動負債合計	13,116	14,101
固定負債		
社債	130	100
長期借入金	¹ 6,757	¹ 6,295
役員退職慰労引当金	252	32
環境対策引当金	36	36
退職給付に係る負債	3,986	4,001
資産除去債務	236	240
その他	3,019	3,215
固定負債合計	14,418	13,921
負債合計	27,535	28,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,538	2,030
自己株式	234	234
株主資本合計	6,211	5,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	844
為替換算調整勘定	67	1
退職給付に係る調整累計額	607	612
その他の包括利益累計額合計	82	230
少数株主持分	514	539
純資産合計	6,809	6,472
負債純資産合計	34,344	34,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,175	10,210
売上原価	9,092	9,294
売上総利益	1,082	916
販売費及び一般管理費	1,356	1,435
営業損失()	273	519
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取補償金	20	17
為替差益	35	51
持分法による投資利益	10	5
その他	38	38
営業外収益合計	111	120
営業外費用		
支払利息	58	68
シンジケートローン手数料	1	1
その他	11	2
営業外費用合計	71	72
経常損失()	232	472
特別損失		
固定資産処分損	53	1
特別損失合計	53	1
税金等調整前四半期純損失()	286	474
法人税、住民税及び事業税	67	61
法人税等調整額	144	137
法人税等合計	77	75
少数株主損益調整前四半期純損失()	209	398
少数株主利益	14	12
四半期純損失()	223	410

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	209	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	86
為替換算調整勘定	38	50
退職給付に係る調整額		5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	27
その他の包括利益合計	27	159
四半期包括利益	181	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	263
少数株主に係る四半期包括利益	21	24

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年12月31日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年3月31日現在)

借入金のうち、2,625百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、一部の連結子会社の末日は金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当第1四半期連結会計期間 平成27年3月31日
受取手形	0百万円	4百万円
支払手形		48

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
減価償却費	236百万円	289百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,745	4,613	193	9,552	1,272	10,825	649	10,175
セグメント利益又は セグメント損失()	354	297	93	36	56	92	365	273

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 365百万円には、セグメント間消去0百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 366百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,524	4,952	214	9,692	1,162	10,854	643	10,210
セグメント利益又は セグメント損失()	628	366	110	152	42	109	409	519

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 409百万円には、セグメント間消去6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 416百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5円85銭	10円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	223	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	223	410
普通株式の期中平均株式数(株)	38,306,557	38,300,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月15日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。